

# 大田区3D都市モデル作成業務委託

## プロポーザル募集要項

令和8年2月

大田区まちづくり推進部  
都市計画課

## 大田区 3D都市モデル作成業務委託公募型プロポーザル募集要項

### 1 業務の概要

#### (1) 目的

本業務は、令和7年3月に策定した「大田区高台まちづくり基本方針」を基に、誰もが操作でき、体験できるツールの作成を目指すことを最終的な目的とする。

本委託では、国土交通省が主導する PLATEAU のデータ（CityGML）を元に、大田区全域の地形及び建物データを汎用 3Dデータ形式に変換し、仮想空間で大田区エリア全域を閲覧出来るシステムを作成する。その際、ゲームエンジン等を活用し、区民が視覚的に自分事として捉えられるツール作成を目指す。

#### (2) 委託業務内容

別紙「仕様書」のとおり。なお、「仕様書」は、この業務の事業候補者選定を行うためのものであり、実際の仕様書の作成に当たっては、事業候補者から提出された企画提案をもとに区と協議の上、一部変更するものとする。

#### (3) 委託期間

契約締結日から令和9（2027）年3月23日（火）まで

#### (4) 事業費限度額

令和8年度 ￥30,888,000－（税込）

#### (5) 予定規模

ア 本プロポーザルは、委託業務に関する企画提案書等の提出を求めて評価を行い、令和8年度の事業候補者を選定するものである。なお、本業務は、令和8年度の予算議決、履行状況、事業継続の決定等の条件により、契約を保証するものではない。

#### イ 全体スケジュール

令和7年度： 事業者選定

令和8年度： 3D都市モデルデータ整備及びユースケース開発、災害リスク動画作成、  
3D都市モデル公開方法検討、マニュアル作成、公開

### 2 実施方法

公募型プロポーザル方式

### 3 プロポーザル方式を採用する理由

本業務は、PLATEAU をもとに時系列浸水シミュレーションデータを統合し、ゲームエンジンを用いた臨場感のある映像表現と膨大なデータ軽量化など、複数の高度な技術を組み合わせた総合的な成果物が必須である。大田区の地域特性を踏まえた独自の3Dハザードマップ構築には、事業者の創意工夫や技術的ノウハウを活かした新規性・独自性のある提案が必要であり、膨大なデータ処理を1年で確実に完成させるには、類似プロジェクトの豊富な実績、十分な技術者確保、適切なプロジェクト管理能力を備えた事業者の選定が不可欠である。したがって、事業者の技術力、企画提案力、実績、履行能力を厳密に評価できる公募型プロポーザル方式により委託事業者の選定を行う。

#### 4 契約交渉順位決定までのスケジュール予定

日 時	事 項
令和 8 年 2 月 12 日(木)	要項公表(区ホームページによる)
令和 8 年 2 月 12 日(木)から 2 月 18 日(水)まで	質問書の提出
令和 8 年 2 月 12 日(木)から 2 月 26 日(木)まで	参加表明書等の提出
令和 8 年 2 月 25 日(水)	質問書の回答
令和 8 年 2 月 27 日(金)から 3 月 23 日(月)まで	企画提案書等の作成
令和 8 年 3 月 11 日(水)	第一次審査結果の通知
令和 8 年 3 月 11 日(水)	第二次審査実施日時等の通知
令和 8 年 3 月 12 日(木)から 3 月 23 日(月)まで	企画提案書等の提出
令和 8 年 3 月 12 日(木)から 3 月 26 日(木)まで	動画の提出
令和 8 年 3 月 30 日(月)予定	第二次審査
令和 8 年 3 月 31 日(火)予定	審査結果通知
令和 8 年 4 月予定	契約締結

#### 5 公募型プロポーザルの参加資格

- (1) 対象業務における東京電子自治共同運営電子調達サービスでの競争入札参加資格を有していること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。
- (3) 大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止期間中でないこと。
- (4) 大田区契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置期間中でないこと。
- (5) 経営不振の状態(民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条第 1 項の規定に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第 1 項に基づき更生手続を行ったとき。)にないこと。
- (6) 直近 5 年以内に国または地方公共団体が発注した以下に示す同種又は類似業務の受託実績があること。(令和 7 年度完了予定の業務含む)
  - ア 同種業務 3D都市モデルに関する検討業務
  - イ 類似業務 3D都市モデルを踏まえたまちづくりに関する検討業務
- (7) 本業務の管理技術者、照査技術者は、下記のいずれかの資格を有する者を配置できると。なお、管理技術者、照査技術者は、各 1 名ずつ選出し、兼務は不可とする。
  - ア 空間情報総括監理技術者
  - イ 地理情報標準認定資格(上級)
- (8) 国税又は地方税を滞納していないこと。

## 6 参加申込

### (1) 提出方法

本プロポーザルに参加しようとする者は、提出書類に必要事項を記入のうえ、持参により提出すること（郵送不可）。なお、事前に提出先に電話連絡し、持参日時を調整すること。

### (2) 提出書類（大田区ホームページからダウンロード）

- ア プロポーザル参加表明書（様式第1号）
- イ 事業者概要（様式第2号）
- ウ 業務実績表（様式第3号）
- エ 実施体制表（様式第6号）
- オ 予定技術者の業務経歴等（様式第7号）
- カ 予定技術者が携わった3D都市モデル等の概要資料
- キ 実施スケジュール（様式自由）
- ク 見積書（様式第10号）
- ケ 東京都電子自治共同運営電子調達サービスの入札参加資格審査受付票の写し
- コ 会社の概要がわかるパンフレット等

### (3) 提出部数

- ア 前項ア（様式第1号）及びコの提出部数は1部とする。
- イ 前項ア及びコを除く書類の提出部数は13部（正本1部、副本12部）とし、1部ごとにファイル等で綴じること。なお、正本はファイル等に正本を示す標記を行うこと。

### (4) 提出先

13の担当・連絡先に同じ

### (5) 提出期間

要項公表の日から令和8年2月26日（木）17時まで

## 7 質問書の受付及び回答

### (1) 提出方法

本募集要項、仕様書及び企画提案書に関して質問があるときは、提出書類に必要事項を記入のうえ、電子メールで送付すること。なお、件名は【大田区3D都市モデル作成業務委託に関する質問（企業名）】とし、送信後は確認のため、必ず電話連絡すること。

### (2) 提出書類（大田区ホームページからダウンロード）

質問書（様式第4号）

### (3) 提出先

13の担当・連絡先に同じ

### (4) 提出期間

令和8年2月12日（木）から令和8年2月18日（水）正午まで

### (5) 回答方法

全ての質問及び回答を、プロポーザル参加表明書（様式第1号）を提出した全員に対し令和8年2月25日（水）に電子メールで配信する。ただし、質問の内容によって、本プロ

ポーザルによる事業候補者選定に公平性を保てない場合、回答しないことがある。

(6) 質問内容

質問は本募集要項、仕様書及び企画提案書に関する事項に限るものとし、評価及び審査に関する質問並びに提案者が提案すべき内容に関する質問は受け付けない。

8 企画提案書等の提出

(1) 提出方法

プロポーザル参加表明書（様式第1号）を提出した者は、提出書類に必要事項を記入のうえ、持参により提出すること（郵送不可）。なお、事前に提出先に電話連絡し、持参日時を調整すること。

(2) 提出書類（大田区ホームページからダウンロード）

ア プロポーザル参加申込書（様式第5号）

イ 企画提案表紙（様式第8号）

ウ 企画提案書（様式第9号）

(3) 提出部数

ア 前項ア（様式第5号）の提出部数は1部とする。

イ 前項アを除く書類の提出部数は13部（正本1部、副本12部）とし、1部ごとにファイル等で綴じること。なお、正本はファイル等に正本を示す標記を行うこと。

(4) 提出先

13の担当・連絡先に同じ

(5) 提出期間

令和8年3月12日（木）から令和8年3月23日（月）17時まで

なお、動画については令和8年3月12日（木）から令和8年3月26日（木）17時まで

(6) 記載上の留意事項

副本の書類は、会社名・代表者名等、参加者の特定につながる名称、ロゴマーク等の使用や表現をしてはならない。

9 提案書の審査基準及び審査方法

(1) 審査基準

ア 一次審査（書類審査）

次の審査基準により点数化し評価を行う。

	評価項目	審査基準
1	経営規模	経営規模の妥当性
2	業務執行技術力	本業務を遂行するために必要な知識及び経験等
3	予定技術者の技術力	予定技術者の知識及び経験等
4	業務体制	本業務を遂行するための実施体制の妥当性
5	工程計画	本業務の実施に関する工程計画の的確性

6	見積価格	見積価格の妥当性、業務量との整合性 ※最低制限価格を設定する
---	------	-----------------------------------

イ 二次審査（プレゼンテーション）

次の審査基準により点数化し評価を行う。

	評価項目	審査基準
1	業務に対する理解度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3D都市モデル整備、ユースケース開発 (仕様書 第3章参照)</li> <li>・ 災害リスク動画作成 (仕様書 第4章参照)</li> </ul>
2	業務の実効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3D都市モデル公開方法検討 (仕様書 第5章参照)</li> <li>・ プレゼンテーション</li> <li>・ 提案の新しい視点及び的確性</li> <li>・ 全体評価</li> </ul>

(2) 審査方法

大田区3D都市モデル作成業務委託事業者選定委員会において第一次審査及び第二次審査を実施し、その結果を総合的に審査し、最も優れていると認められる1者を事業候補者として選定する。

ア 第一次審査

提出された事業者概要等の書類審査により、事業者を上位3者程度に選定する。なお、参加事業者の数が1者以上3者以内の場合でも第一次審査を行うものとする。

第一次審査の結果は、審査を行った全ての事業者に、結果を令和8年3月11日（水）（予定）に文書等で通知する。なお、第二次審査を行う事業者には、第二次審査の日時、場所等も併せて文書等で通知する。

イ 第二次審査

第一次審査を通過した事業者は、令和8年3月30日（月）（予定）に企画提案書等に関するプレゼンテーションを行い、その後、選定委員からの質疑を行う。なお、会場は、大田区役所本庁舎で実施予定であり、各事業者の出席者は3名以内とし、本件の中心的役割を担う者が行うこと。

第二次審査の結果は、第二次審査を行った事業者に、結果を令和8年3月31日（火）（予定）に文書等で通知するとともに、大田区ホームページにおいて公表する。

10 選定事業者との協議

区はプロポーザル方式による選考後、事業候補者と事業内容や契約内容等を協議する。事業候補者と協議が整わない場合は、第一次審査、第二次審査の総合評価点が2番目に高い事業者と協議を進めるものとする。

## 11 参加の辞退

### (1) 提出方法

プロポーザル参加表明書（様式第 1 号）を提出した者が、本プロポーザルの参加を辞退するときは、提出書類に必要事項を記入のうえ、持参により提出すること（郵送不可）。

### (2) 提出書類（大田区ホームページからダウンロード）

プロポーザル参加辞退届（様式第 11 号） 1 部

### (3) 提出先

13 の担当・連絡先に同じ

### (4) 提出期間

要項公表の日から令和 8 年 2 月 26 日（木）17 時までとし、それ以降の辞退は認めない。

## 12 その他の留意事項

### (1) 次の各号に該当する場合は、原則として審査対象及び事業候補者とししない。

ア 提出方法、提出先、提出期限に適合しない場合

イ 提出すべき書類に虚偽の記載又は不備があった場合

ウ 本募集要項に示す参加資格の要件を欠くことになった場合

エ プレゼンテーション・質疑応答に参加しない場合

オ 見積金額が著しく妥当性を欠くと判断される場合

### (2) 参加表明書及び企画提案書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

### (3) 提出された参加表明書及び企画提案書等は返却しない。

### (4) 提出された参加表明書及び企画提案書等は、当該プロポーザル審査以外で提出者の許可なく無断で使用しない。

### (5) 提出後における参加表明書又は企画提案書等の差替え、再提出は認めない。

### (6) 全ての提案について、契約の目的が十分に達成できないものであると区が判断したときは、事業候補者を特定しない。

### (7) 本プロポーザルは、企画・提案能力等が優れた事業候補者を選定するものであり、業務の詳細については事業候補者選定後、企画提案書等の内容を踏まえて、区と協議のうえ仕様書を定めるものとする。

### (8) 本区からの事務連絡、質問に対する回答は、原則として電子メールを使用する。

### (9) 事業者概要等に記載した予定技術者の変更は、病休、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、原則として認めない。

## 13 担当・連絡先

大田区 まちづくり推進部 都市計画課 計画調整担当 鴨志田、内田、松岡、新井

〒144-8621 大田区蒲田五丁目 13 番 14 号

電 話：03-5744-1333（直通） FAX：03-5744-1530

E-mail：machi@city.ota.tokyo.jp